

令和5年度土木工事標準積算基準等改定 説明会

ICT施工における積算基準の当面の運用

- ICT施工において、3次元座標値による出来形管理や3次元データ納品等に要する経費については、令和2年度より、共通仮設費率、現場管理費率に補正係数を乗じることで計上している。
- その後、地域を地盤とする一般土木C、D等級企業での取組が拡大しているほか、3次元座標値による出来形管理等の内製化も進んでいる。
- **より実態に即した積算となるよう、当面、補正係数により算出される金額と見積りとを比較し、適切に費用を計上する運用とする。**



現行				当面の運用改善	
項目	計上項目	積算方法	積算方法		
① 3次元起工測量	共通仮設費	見積徴収 による積上げ	見積徴収 による積上げ		
② 3次元設計データ作成	共通仮設費	見積徴収 による積上げ	見積徴収 による積上げ		
③ ICT建機施工	直接工事費	損料または賃料	損料または賃料		
	(保守点検)	共通仮設費	算定式 による積上げ	算定式 による積上げ	
	(システム初期費)	共通仮設費	定額 による積上げ	定額 による積上げ	
④ 3次元出来形管理	共通仮設費	補正係数の設定	定額 による積上げ		
⑤ 3次元データ納品	共通仮設費	補正係数の設定	共通仮設費	1.2	
			補正		
その他	外注経費等	現場管理費	現場管理費	1.1	
			補正		

当面、補正係数により算出される金額と、見積りとを比較し、適切に費用を計上する運用とする。

土木工事標準歩掛

土木工事標準歩掛は、土木請負工事費の積算に用いるもので、標準的な施工条件下での労務工数、材料数量、機械運転時間など、単位施工量当り又は日当りの所要量を工種ごとにとりまとめたもの。

「施工合理化調査等の実態調査」の結果を踏まえ、新規及び既存制定工種を改定。

(1) 新たに制定した工種【3工種】

- ①浚渫工(バックホウ浚渫船)(ICT)、②砂防土砂仮締切・砂防大型土のう仮締切
- ③橋梁検査路架設工

(2) 日当り施工量、労務、資機材等の変動により改定を行った工種【7工種】

- ①原動機燃料消費量、②深礎工、③足場工、④浚渫工(バックホウ浚渫船)、
- ⑤ポストテンション桁製作工、⑥プレキャストセグメント主桁組立工、⑦PC橋片持架設工



工種名：浚渫工(バックホウ浚渫船)(ICT)



工種名：砂防土砂仮締切
・砂防大型土のう仮締切



工種名：橋梁検査路架設工

土木工事標準歩掛

工種名：浚渫工(バックホウ浚渫船)(ICT)

新規制定

河川等の河床に堆積した土砂等を、マシンコントロール又はマシンガイダンスを装備したバックホウ (ICT) をスパッド付台船等に搭載したバックホウ浚渫船 (ICT) により浚渫する工法です。

施工フロー



- (注) 1. 本歩掛に対応しているのは、実線部分のみである。
 2. 汚濁防止フェンス又は汚濁防止枠および汚濁防止膜については、掘削時に濁水の拡散により、水質等の影響がある場合に、別途計上する。
 3. 浚渫土処理作業については、浚渫土の処理時に発生する余水処理や運搬及び浚渫土の再利用時の固化処理であり、必要な場合は別途計上する。
 4. 本歩掛には、浚渫作業中の浚渫船の引船運転を含む。

図2-1 施工フロー

制定概要

- 河川におけるバックホウ浚渫船 (ICT) による浚渫工を新たに制定【歩掛区分】
- 施工機械は、浚渫深度を考慮し2規格を設定
- 施工能力は、土質、作業状況を考慮したサイクルタイムにて設定

3. 機種 の 選定

機械・規格は、次表を標準とする。ただし、規格を選定する際には、以下の項目を考慮し、決定するものとする。

- (1) 浚渫深度 (表3.1 摘要参照)
 (2) 施工数量、工期、運転時間、土捨て場の受入れ土量等

表3.1 機種 の 選定

機械名	規格	単位	数量	摘要
バックホウ浚渫船	D 1.0m ²	隻	1	標準最大作業水深4m
(ICT)	D 2.0m ²	#	1	標準最大作業水深6m

(注) 現場条件 (現場の広さ、機械の搬入条件) により、上表により難しい場合は、別途考慮する。

4. 浚渫船の運転

4-1 浚渫能力 (単位時間当り浚渫量)

積算の基礎となる浚渫能力は、次式により算出し決定する。なお、1日当りの浚渫船の運転時間は、7時間を標準とする。

$$Q = 47.8q \times \alpha \times E \dots \text{式 4.1}$$

Q : バックホウ浚渫船 (ICT) 1時間当り浚渫量 (m³/h)

q : バックホウバケット容積 (m³)

α : 土質係数

E : 作業係数

表4.1 土質係数 (α)

土質		係数
分類	N 値	
粘性土	10未満	1.00
砂質土及び砂	10以上30未満	0.68
レキ質土	30以上50未満	0.56

表4.2 作業係数 (E)

係数	作業係数適用条件
1.00	平均土厚が1mを超え、かつ浚渫区域が連続している工事
0.82	平均土厚が1m以下、又は浚渫区域が点在している工事
0.70	平均土厚が1m以下、かつ浚渫区域が点在している工事

(注) 平均土厚には、余掘厚が含まれる。



バックホウ浚渫船による浚渫作業



バックホウに搭載したICT機器

土木工事標準歩掛

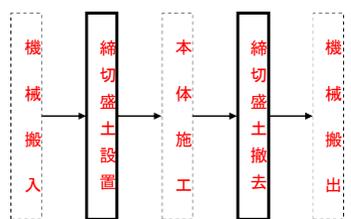
工種名：砂防土砂仮締切・砂防大型土のう仮締切

新規制定

砂防土砂仮締切・砂防大型土のう仮締切工は、砂防工（本・副堰堤、床固め等）の施工に伴い、現地土砂を用いた盛土 もしくは大型土のうで河川等の仮締切を行う工法です。

施工フロー

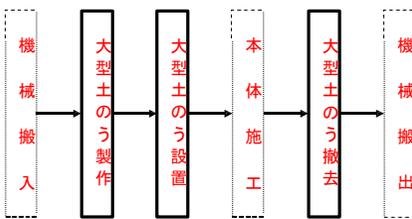
(1) 砂防土砂仮締切



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図2-1 施工フロー

(2) 砂防大型土のう仮締切



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである

図2-2 施工フロー

制定概要

現地土砂を用いた土砂盛土及び大型土のうによる仮締切工の設置・撤去等を新たに制定

【歩掛区分】

- ・砂防土砂仮締切は、設置及び撤去の歩掛を設定
- ・砂防大型土のう仮締切は、製作、設置、撤去の歩掛を設定
- ・各作業における日当たり施工量を設定し、日当たり歩掛化

【例】砂防土砂仮締切

表3.1 機種の種類

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
砂防土砂仮締切	設置 または 撤去	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型 (2011年規制) 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	台	1

表4.1 日当たり施工量 (1日当たり)

作業種別	土の状態	土質名	単位	数量
設置 または 撤去	地山	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m ³	99
		岩塊玉石	〃	84
	ルーズ	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	216
		岩塊玉石	〃	180

(1) 砂防土砂仮締切 (設置または撤去) 100m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型 (2011年規制) 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	日	100/D	表3.1, 表4.1 機械賃料
諸雑費		式	1	
計				

(注) D：日当たり施工量



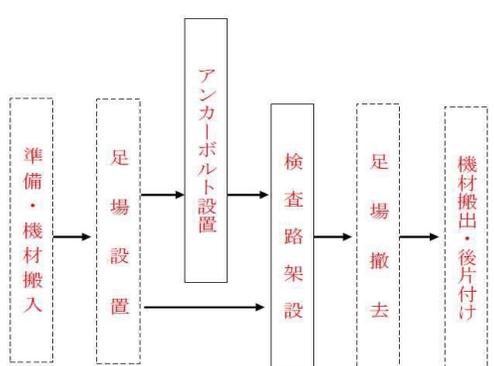
土木工事標準歩掛

工種名：橋梁検査路架設工

新規制定

鋼橋やPC橋の橋台・橋脚、支承部等の橋梁各部の点検や保守を行うため、橋梁検査路を設置する工法です。

施工フロー



(注)本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

制定概要

鋼橋・PC橋の橋台・橋脚、桁間へ橋梁検査路を設置する作業を新規に制定。



3-2 検査路架設歩掛

検査路架設歩掛は、次表を標準とする。

表3.2 検査路架設歩掛

(10m当り)

名称	規格	単位	数量	
			足場有り	足場無し
土木一般世話役		人		0.7
特殊作業員		人		1.7
普通作業員		人		0.8
トラック運転	クレーン装置付ベーストラック4t級 吊能力2.9t	日		0.71
高所作業車運転	トラック架装リフト(幅広デッキ, ブーム型)作業床高12m	人	—	0.71
諸雑費率		%		0.3

- (注) 1. 本歩掛は、歩廊設置を含まない場合は適用できない。(例)昇降設備のみ設置等)
 2. 本歩掛は、トラック[クレーン装置付]により検査路を架設(現地組立、ブラケット設置、昇降設備設置含)するものである。
 3. 諸雑費は、インパクトレンチ・チェーンブロックの損料の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 4. 足場の設置は、別途計上する。
 5. 高所作業車は、賃料とする。
 なお、現場条件等により上記の高所作業車規格により難い場合は、別途考慮する。
 6. トラック[クレーン装置付]は、賃料とする。
 なお、現場条件等により上記のトラック[クレーン装置付]規格により難い場合は、別途考慮する。
 7. 検査路の数量は、歩廊長(中心延長)とする。

【歩掛区分】

- 鋼橋及びPC橋の新規及び更新工事の設置作業に適用
- 検査路材質は、構成、アルミ製、FRP製に適用

3-1 アンカーボルト設置歩掛

検査路架設にかかるアンカーボルト設置歩掛は、次表を標準とする。

表3.1 アンカーボルト設置歩掛

(100本当り)

名称	規格	単位	数量	
			足場有り	足場無し
土木一般世話役		人		1.2
特殊作業員		人		1.3
普通作業員		人		0.7
アンカーボルト	各種	本		100
高所作業車運転	トラック架装リフト(幅広デッキ, ブーム型)作業床高12m	日	—	1.1
諸雑費率		%		2

- (注) 1. 本歩掛は、検査路を架設する際のアンカーボルト設置(コンクリート削孔含む)である。
 2. 諸雑費は、ハンマドリル・発動発電機の損料、燃料等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3. 足場の設置は、別途計上する。
 4. 高所作業車は、賃料とする。
 なお、現場条件等により上記の高所作業車規格により難い場合は、別途考慮する。

土木工事標準歩掛

工種名：原動機燃料消費量

改定

建設工事に使用する建設機械等の燃料消費量の算出に使用するもので、建設機械等の運転に必要な燃料・油脂類・消耗品等を機種・規格別に機関出力1kW当りに換算した、運転1時間当たり燃料消費率で示したものです。

主な改定概

【改定内容】

- ・ 排出ガス対策型（オフロード法2014年規制）の普及・拡大に伴う燃料消費率の見直し
- ・ 燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種（ブルドーザ・バックホウ等）の普及による燃費効率の実態を反映
- ・ 排出ガス浄化装置の普及に伴い、高品位尿素水の使用量を見直し
- ・ 使用が見られなかった機種の廃止を含め87機種を改定

■改定機種（一部）（単位ℓ/kW-h）

機種名	現行	改定	改定/現行
ブルドーザ、バックホウ等	0.153	0.144	0.94
バックホウ（ハイブリッド型）	0.128	0.124	0.97
ダンプトラック（オンロード）	0.043	0.040	0.93
ラフテレーンクレーン	0.088	0.075	0.85
コンクリートポンプ車	0.078	0.066	0.85
発動発電機（ディーゼル）	0.145	0.123	0.85
除雪ドーザ、除雪グレーダ	0.153	0.150	0.98



バックホウ給油状況



高品位尿素水補給状況



ウェス使用状況



グリス使用状況

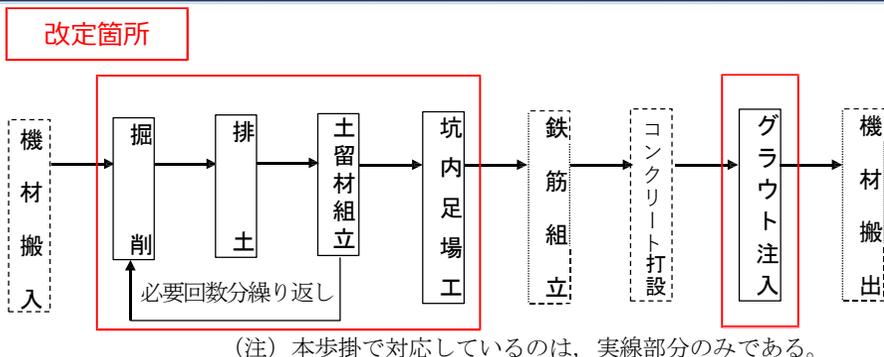
土木工事標準歩掛

工種名：深礎工

改定

深礎工は、地中に基礎杭を作るために円形の堅抗を掘削する方法であり、ライナープレートで土留めをしながら、内部の土を除去しつつ必要な深さまで掘り下げ、これにコンクリートを充填して基礎とする工法です。

施工フロー



主な改定概要

- ・施工機械の排出ガス対策型基準値の変動による見直し
- ・余掘り幅見直し (8→10cm) に伴い、グラウト使用量等の見直し

【施工機械】

表3.1 機種の種類

作業別	機械名	規格	単位	数量	工法				摘要
					A	B-1	B-2	C	
排土	クラムシエル	油圧クラムシエル・テレスコピック式 ・排出ガス対策型(第1次基準値) バケット容量(平積)0.4m ³	台	1	○				
排土及び土留材の吊込み	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(2011年規制) 25t吊	〃	1	○	○	○		
	やぐら装置	簡易やぐら(モータウインチ付) 能力0.5t	〃	1				○	杭径4.5m以下に使用
掘削	小型バックホウ(クローラ型)	電動式 山積0.03m ³ (平積0.021m ³)	〃	1		○			
		超小旋回型・ 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.11m ³ (平積0.08m ³)	〃	1			○		

- (注) 1. 上表の設備は、掘削土を杭端近隣に仮置きする場合である。
 2. 排土運搬にベルトコンベヤを使用する場合は、別途計上する。
 3. B工法のラフテレーンクレーン作業は、バックホウの坑内搬入・搬出を含む。
 4. ラフテレーンクレーン、小型バックホウ(山積0.11m³)は、賃料とする。

【グラウト使用数量等】

表5.8 グラウト注入歩掛

(注入力10m³当り)

名称	規格	単位	数量
土木一般世話役		人	0.54
特殊作業員		〃	1.09
普通作業員		〃	0.54
諸雑費率		%	18

- (注) 1. グラウト用パイプが必要な場合は、別途計上する。
 2. 諸雑費は、グラウトポンプ、グラウトホース、グラウト流量・圧力測定装置、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(2) グラウト使用数量

次式を標準とするが、現場条件により次式が適用出来ない場合は、別途考慮する。

$$G = 0.10 \pi (D + 0.10) \ell_2 \times 1.14$$

G : 杭1本当りグラウト使用数量 (m³/本)

D : 杭径 (公称径) (m)

ℓ₂ : 杭1本当りグラウト必要長 (m)



小型バックホウによる掘削作業状況 (B-2工法)



ライナープレートの組立作業状況



坑内足場設置状況



グラウト注入状況

土木工事標準歩掛

工種名：足場工

改定

足場工は、高所作業を行うための仮設の床及びその支持構造物を設置・撤去する工法です。一般的な土木構造物では、支柱足場の手摺先行型枠組足場、単管足場、単管傾斜足場が広く用いられています。

主な改定概要

- ・ 足場材設置・撤去における使用機械の規格を改定
- ・ 足場材設置・撤去の労務数量改定

【改定】

3. 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表3.1 足場材設置・撤去歩掛 (100掛m²当り)

名称	規格	単位	手摺先行型 枠組足場	単管足場	単管傾斜足場
土木一般世話役		人	1.6	1.9	1.5
とび工		〃	7.0(8.5)	6.9(8.4)	4.5(6.1)
普通作業員		〃	1.3	1.8	2.7
ラフアレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第3次基準 値) 25t吊 低騒音型	日	1.4	0.8	0.8
諸雑费率		%	34(31)	29(27)	33(28)



手摺先行型枠組足場



単管傾斜足場

工種名：浚渫工(バックホウ浚渫船)

改定

浚渫工(バックホウ浚渫船)は、スパッド付台船等に搭載されたバックホウにて、河床等の土砂を掘削し、掘削された土砂を土運船等に積込み、引船により曳航し、海上処分または陸上の処分場に揚土する工法です。

主な改定概要

- ・ 浚渫土の揚土における使用機械の規格を改定

【改定】

4-6 浚渫土揚土費

土運船によって運搬された浚渫土のダンプトラックへの積み込み又は仮置き作業に要する費用である。

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表4.8 機種を選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
1日当り平均浚渫量 365m ³ 以下	バックホウ (クローラ型)	標準型・ 排出ガス対策型(2011年規制) 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)	台	1	
1日当り平均浚渫量 365m ³ 超え645m ³ 以下		〃	〃	2	



バックホウ浚渫船による浚渫作業



浚渫土の揚土作業

土木工事標準歩掛

工種名：ポストテンション桁製作工

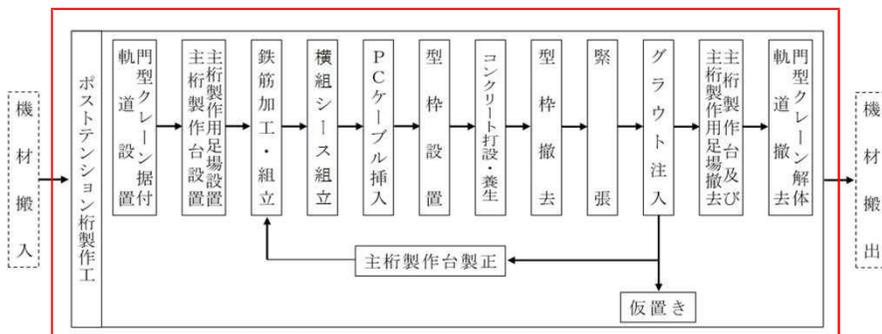
改定

スパンが45m以下の橋梁で、断面がT字形をしたプレキャスト桁を現場製作する工法です。現場製作したプレキャスト桁を架設し、上部フランジ及び横桁部に現場打ちコンクリートを打設、PC鋼材で横締めして一体化させることで橋梁となります。

施工フロー

改定箇所

※製作工に使用する機械の供用日数



(注) 本表番で対応しているのは、実線部分のみである。

主な改定概要

・就業形態の変化(4週8休)に伴い、桁製作工における機械等の供用日数を見直し

【改定】

5. 機種を選定等

5-1 機種を選定

ポストテンション桁製作工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表5.1 機種を選定

(1工事当たり)

作業種別	名称	規格	単位	数量	供用日数	摘要
緊張工	緊張ジャッキ・ポンプ	各種	組	2	A	
門型クレーン工	門型クレーン電動ホイスト	3.0t吊 3.0t吊用	基台	1	A	
主桁製作用型枠	鋼製型枠	ポストテンション桁用	m ² ・日	必要量	A	

(注) 1. A=供用日数

$$= 0.19 \times V \times \alpha + 24$$

V: コンクリート量 (m³)

α: 供用日補正係数

供用日補正係数は、下記による。

α	支間長L (m)		
	L ≤ 35	35 < L ≤ 40	40 < L ≤ 45
	1.0	0.73	0.60

2. 鋼製型枠面積の算出にあたっては、側部及び端部面積のみとし、定着部面積は考慮しないものとする。なお底型枠は主桁製作台を利用する。

5

3. 鋼製型枠は1組を標準とし、必要数量を計上する。

5-2 雑機械費

雑機械費は、ポストテンション桁製作工に必要な表5.1の機械器具を除く雑機械(グラウトポンプ、グラウト流量計、水槽、空気圧縮機、真空ポンプ等)の損料等の費用であり、表5.1の機械器具損料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表5.2 雑機械費率

(%)

雑機械費率	83
-------	----



門型クレーン



主桁製作用型枠 (鋼製型枠)

土木工事標準歩掛

工種名： プレキャストセグメント主桁組立工、PC橋片持架設工

改定

〔プレキャストセグメント主桁組立工〕

工場又は現場近くで製作したプレキャストセグメント（主桁を基数分割されたもの）を接着剤で圧着した後、PCケーブル緊張を行いグラウトを注入し主桁を製作する工法です。

〔PC橋片持架設工〕

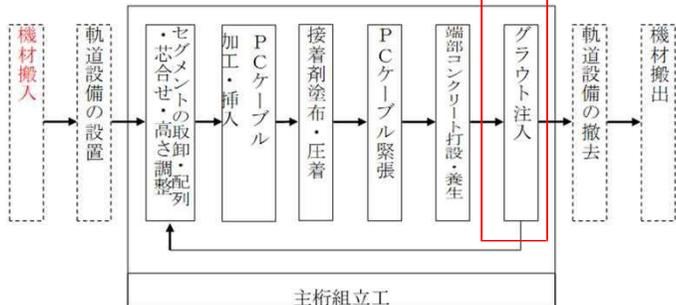
主桁を橋軸方向に2～5mのブロック分割し、架設用移動作業車を用いて、橋脚から片持ち梁を張り出す工法です。

施工フロー

改定概要

改定箇所

〔例：プレキャストセグメント主桁組立工〕



〔注〕本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

・グラウト材をPCケーブルの長期耐久性や施工性向上等を目的に、高粘性グラウトから超低粘性グラウトへ使用グラウト材を変更

〔改定〕〔例：プレキャストセグメント主桁組立工〕

4. 施工歩掛

4-1 プレキャストセグメント主桁組立工

プレキャストセグメント主桁組立工とはフロー図に示す通り、セグメントの取卸から緊張、グラウト注入までのプレキャストセグメント桁の組立にかかる一連の作業であり、歩掛は次表を標準とする。

表4.1 プレキャストセグメント主桁組立工歩掛

桁種別	分割数	日当り施工量 (本/日) D=-0.1096×H+1.13 ただしHは0.7≦H≦1.5 D=-0.1167×H+0.88 ただしHは1.0≦H≦1.5	編成人員 (人/日)	
			橋りょう世話役	橋りょう特殊工
中空桁	3	D=-0.1131×H+1.08 ただしHは1.5≦H≦2.5 D=-0.0774×H+0.65 ただしHは1.5≦H≦3.0	橋りょう世話役	1
	5		橋りょう特殊工	5
T少数桁 PCコンボ桁	3	D=-0.0774×H+0.65 ただしHは1.5≦H≦3.0	普通作業員	3
	5			

D：日当り施工量 (本/日)

H：桁高 (m)

〔注〕日当り施工量Dは、小数第1位までとし、第2位を四捨五入する。

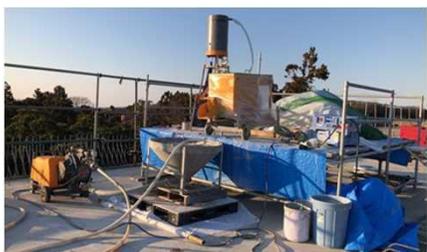
4-2 諸雑費

諸雑費は、プレキャストセグメント組立工にかかわる材料費（接着剤、グラウト材（超低粘性型）、コンクリート（端部）、型枠用合板、はく離剤等）、機械器具費（表6.1の機械器具を除く雑機械（重量台車（引き出し用・調整用）、レバーブロック、軌条、グラウトポンプ、ウィンチ、ワイヤロープ、グラウト流量計、水槽、真空ポンプ、発動発電機、空気圧縮機等））、消耗品費、電力に関わる経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.2 諸雑費率 (%)

諸雑費率	3分割			5分割		
	中空桁	T桁 少数桁 PCコンボ桁	PCコンボ桁 (多径間)	中空桁	T桁 少数桁 PCコンボ桁	PCコンボ桁 (多径間)
	65	71	82	76	71	87

〔注〕PCコンボ桁（多径間）諸雑費率は、架設桁による架設を行う場合にのみ適用出来る。



グラウトプラント設置状況



グラウト注入作業状況

施工パッケージ型積算関係

施工パッケージは、土木請負工事費の積算に用いるもので、標準的な施工条件下での単位施工量当り「単価」（機械経費、労務費、材料費を含む）を施工パッケージ毎に設定したものである。毎年度、「施工合理化調査等の実態調査」の結果を踏まえ、施工パッケージ単価を制定・改定してきている。

また、施工パッケージ標準単価は、施工実態の変動を反映させるとともに、機械、労務、材料単価の物価変動による乖離が生じないように、毎年度単価の更新を行ってきている。

施工パッケージ関係 【5工種】

1) 新規制定【3工種】

- ①現場発生品及び支給品費、②モルタル練工、③排水構造物工（ヒューム管）

2) 日当り施工量、労務、資機材等の改定を行った工種【2工種】

- ①コンクリートブロック積（張）工、②目地・止水板設置工

「施工パッケージ型積算方式標準単価表（参考資料）」の公表

施工パッケージ型積算方式の理解向上に資するため、施工パッケージ標準単価の代表機労材規格のうち、代表機械規格及び代表労務規格の参考数量を「施工パッケージ型積算方式標準単価表（参考資料）」として、国土技術政策総合研究所HPに掲載（令和5年3月末公表予定）。

(http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm)

標準歩掛工種の廃止

積算での使用頻度が少なく、現行における歩掛も乖離している可能性がある18工種の歩掛について、廃止。

番号	工種名	区分	理由
1	プレート桁製作工（現場）	標準歩掛	本工種は、全国的に施工実績が少なく、標準的な施工を設定することが困難である。よって、本歩掛は廃止とし、見積もり等による積算とする。
2	溶接金網設置工（継続）	標準歩掛	
3	落石防止網（繊維網）設置工	標準歩掛	
4	堤防天端補修工	施工パッケージ	
5	人土工（岩石）	施工パッケージ	
6	野芝種子吹付工（継続）	施工パッケージ	
7	法面工（法面施肥工）	標準歩掛	
8	砂防（仮設備工）	標準歩掛	
9	集水井工（プレキャスト土留工法）	標準歩掛	
10	道路清掃工（ガードパイプ清掃工）	標準歩掛	
11	トンネル内装板設置工	施工パッケージ	
12	ボックスビーム設置工	施工パッケージ	本工種は、設定後、メンテナンスされておらず、また、全国的に施工実績が少ないため標準的な施工を設定することが困難である。よって、本歩掛は廃止とし、見積もり等による積算とする。
13	路肩整正（人力による土はね）	施工パッケージ	
14	排水構造物工 （溶接金網（現場打側溝蓋補強用））	標準歩掛	
15	排水構造物工 （埋設鋼板型枠（現場打側溝蓋用）設置）	標準歩掛	
16	ドロップハンマ杭打工	標準歩掛	
17	コンクリート接着工	標準歩掛	
18	道路付属物のコンクリート面塗装工	標準歩掛	

鋼橋製作工関係

- 鋼橋製作工の歩掛、副資材費について、製作現場の実態を踏まえ改定。
- 桁輸送費について、燃料費などの輸送費用の実態を踏まえ改定。

【鋼橋製作工】

●材料費

副資材費（溶接などの消耗材料）

現行	改定
16,400円/t	17,300円/t

●製作費

鋼橋製作費（標準工数（人/個））

種別		現行	改定
単純鈹桁	大型材片	1.15	1.48
	小型材片	0.25	0.32

●桁輸送費

種別	現行	改定
箱桁(鋼床版箱桁のみ)	$Y=26.38X+13,472$	$Y=23.93X+16,437$
橋脚	$Y=26.12X+ 8,518$	$Y=23.44X+15,721$

Y：輸送単価（円/ t）

X：輸送距離（km）

横断歩道橋製作費（標準工数（人/ t））

種別		現行	改定
階段部	I 桁	9.9	13.8
高欄部	高欄	11.6	14.5

設計業務等標準積算基準関係

積算基準改定のポイント

関連する技術基準の改正や歩掛実態調査の結果を踏まえ、設計業務等標準積算基準を改定。

(1) 土木設計業務 橋梁予備設計の改定項目

- ①橋梁予備設計、②地震時保有水平耐力法による耐力照査、③関係機関との協議資料作成、④現地踏査

⇒この改定により、業務価格が約1,000万円の業務※1で約20%（約200万円）増加。

※1 橋梁予備設計業務：R4単価を使用し試算。

(2) 土木設計業務 橋梁詳細設計の改定項目

- ①橋台工（逆T式橋台）②橋台基礎工（場所打杭（深礎杭を除く））、③架設計画（1工法）架設工法（Ⅲ）

⇒この改定により、業務価格が約4,000万円の業務※2で約4%（約160万円）の増加。

※2 橋梁詳細設計：R4単価を使用し試算。

(3) 調査、計画業務 橋梁定期点検業務の改定項目

- ①状態の把握（点検）②点検調書の作成（状態の把握（点検））

⇒この改定により、業務価格約3,000万円の業務※3で約5%（約150万円）の増加。

※3 橋梁定期点検：R4単価を使用し試算。

設計業務等標準積算基準関係

■橋梁予備設計 標準歩掛（改定）

● 最新の技術基準に対応するために、橋梁予備設計 標準歩掛を改定。

(1橋当り)

区分	職 種	直 接 人 件 費						
		主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画		2.0	2.0	3.5	5.5	3.0		
		2.0	2.1	4.4	6.2	4.9		
設計計算				3.0	4.0	6.0	5.0	
				3.4	4.6	7.6	6.4	
設計図						4.0	4.5	5.0
						4.8	5.2	6.1
概算工事費算出					1.5	4.0	5.0	5.0
					1.7	4.7	5.8	5.3
照査			1.5	2.0	4.0			
			1.9	2.8	4.2			
報告書作成					1.0	1.5	1.0	1.0
					1.5	2.2	1.6	1.3

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

■橋梁予備設計 地震時保有水平耐力法による耐力照査（改定）

● 前回改定時に設定した歩掛に対し実態調査を実施したところ、実態と乖離していたことから、橋梁予備設計地震時保有水平耐力法による耐力照査を改定。

(1基当り)

区分	職 種	直 接 人 件 費						
		主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
地震時保有水平耐力法による耐力照査					1.0	0.5	0.5	
					1.1	1.7	0.8	

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

設計業務等標準積算基準関係

■ 橋梁予備設計 関係機関との協議資料作成 (改定)

● 前回改定時に設定した歩掛に対し実態調査を実施したところ、実態と乖離していたことから、橋梁予備設計関係機関との協議資料作成を改定。

(1業務当り)

区分 \ 職種	直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
関係機関との協議資料作成					1.5	1.5	1.0
					3.5	3.2	1.9

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

■ 橋梁予備設計 現地踏査 (改定)

● 前回改定時に設定した歩掛に対し実態調査を実施したところ、実態と乖離していたことから、橋梁予備設計現地踏査を改定。

(1業務当り)

区分 \ 職種	直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
現地踏査			1.5	1.5	1.0		
			1.3	1.6	1.8	0.9	

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

設計業務等標準積算基準関係

■橋梁詳細設計 橋台工 逆T式橋台（改定）

- 最新の技術基準に対応するために、橋梁詳細設計 橋台工 逆T式橋台を改定。

(1基当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5	2.0			
			0.7	2.3			
設計計算					2.0	2.0	
					2.2	2.3	
設計図					2.0	2.0	2.0
					1.9	2.4	2.6
数量計算						2.0	2.0
						2.1	2.3
照査				1.0	2.3	0.8	
				1.2	2.5	1.1	
報告書作成					1.0	1.5	
					1.2	1.9	

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

設計業務等標準積算基準関係

■ 橋梁詳細設計 橋台基礎工 場所打杭（深礎杭を除く）（改定）

- 最新の技術基準に対応するために、橋梁詳細設計 橋台基礎工 場所打杭工（深礎杭を除く）を改定。

(1基当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画		0.5	1.0	1.0			
		0.5	1.2	1.3			
設計計算					1.5	2.5	
					1.8	3.0	
設計図						2.0	2.0
						2.2	2.5
数量計算						2.0	2.5
						2.1	2.7
照査			1.0	1.0	0.8	0.8	
			1.0	1.1	1.1	0.8	
報告書作成					1.0	1.0	
					1.0	1.4	

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

設計業務等標準積算基準関係

■橋梁詳細設計 架設計画（1工法）架設工法Ⅲ（改定）

● 最新の技術基準に対応するために、橋梁詳細設計 架設計画（1工法）架設工法Ⅲを改定。

(1工法当り)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.4	1.0			
			0.7	1.3			
設計計算				0.6	0.8	0.9	
				0.6	1.0	1.0	
設計図					1.1	1.2	
					1.2	1.6	
数量計算						0.6	
						0.7	
照査				0.4	0.5	0.3	
				0.5	0.5	0.4	
報告書作成					0.8	0.8	
					1.0	0.9	

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

設計業務等標準積算基準関係

■ 橋梁定期点検 状態の把握（点検）（改定）

- 最新の定期点検要領に対応するために、橋梁定期点検 状態の把握（点検）を改定。

(1日当り)

区分 \ 職種	直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
定期点検					1.0	1.5	1.0
					1.3	1.5	1.0

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

■ 橋梁定期点検 点検調書作成 状態の把握（点検）（改定）

- 最新の定期点検要領に対応するために、橋梁定期点検 点検調書作成 状態の把握（点検）を改定。

(1日当り)

区分 \ 職種	直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
定期点検の点検調書作成					0.5	1.0	1.0
					0.5	1.0	1.2

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛